

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：木津川市

1. 平成24年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	(第1次)木津川市行財政改革大綱、同推進計画、同行動計画(計画期間:平成20年度~平成24年度)にもとづき、各種料金の見直し、民間委託の推進、繰上償還の実施、職員給与の見直し等を実施 公募市民・有識者を仕分け人とする事業仕分けを実施(計6回23事業対象)		
		成果	累積財政効果額28億円(平成20年度~平成23年度) 詳細資料別添		
		問題点	社会保障費の自然増、公共施設の老朽化、新市街地の開発に伴う公共施設の新設等に係る財源の確保、地方分権・地域主権改革に対応できる組織・職員		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	新市街地開発に伴う人口増に対応するための義務教育施設や子育て支援施設をはじめとする都市基盤整備 小中学校や保育園、清掃センターなど老朽化施設の改築・更新 平成28年度以降、5年間をかけての普通交付税合併算定替(約14億円)の段階的削減・終了 地方分権・地域主権改革による権限委譲や多様化する市民ニーズへの対応		
		中・長期的な市町村の取組目標	平成25年度から5年間を計画期間とする「第2次行政改革大綱」を策定 持続可能な行財政システムの構築、権限委譲や多様化する市民ニーズに対応できる組織の構築、職員の育成に取り組む		
		目標達成に向けた具体的な取組	予算要求枠の設定による経常経費の抑制 事務事業評価、事業仕分けの実施による事業そのものの見直し 総合計画後期基本計画の策定 指定管理者制度の導入 税申告支援システムの導入、証明書コンビニ交付の実施、大量発送物の印刷・発送業務の外部委託など		
平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について					
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値(出来高数値等)	行革効果(単位:人・千円等)	
学校機械警備事業		有人警備から機械警備へ移行することで、子どもの安全を確実に確保するとともに、経費の削減を図る	市内13小学校にインターホン、防犯カメラ、赤外線センサーを設置、5小学校にフェンスを設置	機械警備への移行により人件費等13,353千円/年を削減	
人事総合情報システム導入事業		市長部局で運用している人事給与システムに教育部局を追加	各所管課で行っていた賃金や台帳の一括管理が可能となり、事務の効率が向上	システム導入による時間外の削減	
下水道法適化事業		下水道事業の経営分析結果をもとに、庁内会議を開催し、公営企業法適用の効果や影響について検討を行う	法適化のメリットとクリアしなければならない課題を整理	法適化の検討段階であり、財政的な効果額は算定中	

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

木津川市

2. 平成24年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目	
行財政改革推進枠		学校機械警備事業	
事業着手前			
課題・現状	<p>学校内の児童の安全を確保し安心して授業が受けられる環境づくりを目的として、平成17年9月より旧木津町内の6校、合併後平成19年4月からは旧加茂町、旧山城町及び新設の州見台小学校も含めた木津川市内の全13小学校に、警備員を1名ずつ配備し子どもの安全対策を図ってきた。 しかしながら、警備員に係る経費が高額であることなどから、事業仕訳において要改善と判定されたことを受け、有人警備を含めた学校安全対策の見直しを検討を進めてきた。</p>		
事業概要	<p>有人警備に変わる学校の安全対策として以下の対応を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/>施設構造の対応</p> <p>①閉門による防御 外部からの侵入者等から防御するため、学校の門扉等は常時閉じることとする</p> <p>②機械による監視 防犯カメラ、赤外線センサー及びインターホンを設置し、来校者の出入管理を行う</p> <p>③フェンス、門扉の追加設置 駐車場の複合利用等により閉門できない学校については内門扉等を追加設置する</p> <p><input type="checkbox"/>人的な対応</p> <p>①関係機関の協力 警察官による各学校の巡回・監視を行う</p> <p>②学校地域支援本部との連携 学校地域支援本部を組織し、学校と地域が一体となって子どもの安全確保を図る</p>		
期待される事業効果等	<p>学校の安全対策のあり方を見直し、より効率的・効果的に実施することで、経費を削減するとともに子どもの安全を確実に確保する。また、学校、家庭、地域が一体となって子どもの安全対策に取り組むことで、地域力の再生につながる。</p> <p><input type="checkbox"/>経費削減効果</p> <p>①有人警備に係る経費 H23実績 18,700千円</p> <p>②機械警備に係る経費 監視カメラ、赤外線センサー等のリース料5,347千円 ⇒ 効果額13,353千円/年</p> <p><input type="checkbox"/>子どもの安全確保 登下校時の事故数 ⇒ 減少を目指す</p> <p><input type="checkbox"/>地域力の再生 地域で支える学校教育推進事業の実施</p>		
事業実績			
取組状況	<p>有人警備に変わる学校の安全対策として以下の対応を実施</p> <p><input type="checkbox"/>施設構造の対応</p> <p>①閉門による防御 外部からの侵入者等から防御するため、学校の門扉等は常時閉じることとする</p> <p>②機械による監視 防犯カメラ、赤外線センサー及びインターホンを設置し、来校者の出入管理を行う</p> <p>③フェンス、門扉の追加設置 駐車場の複合利用等により閉門できない学校については内門扉等を追加設置する</p> <p><input type="checkbox"/>人的な対応</p> <p>①関係機関の協力 警察官による各学校の巡回・監視を行う</p> <p>②学校地域支援本部との連携 学校地域支援本部を組織し、学校と地域が一体となって子どもの安全確保を図る</p>		
主な実績数値 (出来高数値等)	<p>市内13小学校にインターホン、防犯カメラ、赤外線センサーを設置、5小学校にフェンスを設置し、有人警備から機械警備へ移行 具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を木津南・山城中学校区で設置</p>		
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	下記のとおり行革効果が得られた

行革効果									
行革効果の考え方	①有人警備に係る経費 18,700千円(H23実績) ②機械警備に係る経費 監視カメラ、赤外線センサー等のリース料5,347千円								
年度	H25	H26	H27	H28	H29				
行革前(a)	18,700	18,700	18,700	18,700	18,700				
行革後(b)	5,347	5,347	5,347	5,347	5,347				
行革効果(a)-(b)	13,353	13,353	13,353	13,353	13,353				

支援区分	事業名・実施項目								
行財政改革推進枠	人事総合情報システム導入事業								
事業着手前									
課題・現状	現在、教育委員会部局の臨時職員約150名について、その賃金管理や台長等の管理はシステムを導入せず各所管課がそれぞれで行っている。そのため、賃金計算等に時間を要し時間外勤務が発生する、事務処理が滞る(年末調整が実施できず、各個人で確定申告対応など)、台帳等の様式が不統一、賃金データ等人事情報の一元管理ができていないなどの問題が発生している。								
事業概要	人事情報総合システムを導入する。 新規にシステムを導入すると、機器の購入費用、ソフト等の導入費用などコストが高額となるため、現在市長部局で運用している人事・給与システムに教育委員会部局を追加(システムを変更)することで、コストの抑制を図る。								
期待される事業効果等	事務事業のあり方を見直し、より効率的・効果的に実施することで、時間外勤務の削減、正確な事務の執行につながる。 <input type="checkbox"/> 経費削減効果 ①賃金計算等に係る時間外勤務 $3,000\text{千円/h} \times \text{時間外}150\text{h/年} = 450\text{千円/年}$ ②システム保守委託料 $\text{市長部局システム保守委託料}1,480\text{千円} \times \text{改修費}1,575\text{千円} / \text{市長部局システム導入経費}36,475\text{千円} = 64\text{千円}$ $\Rightarrow \text{効果額 } 450\text{千円} - 64\text{千円} = 386\text{千円/年}$								
事業実績									
取組状況	市長部局で運用している人事給与システムに教育部局を追加(システム変更)								
主な実績数値(出来高数値等)	システムを導入したことで、これまで各所管課で行っていた賃金や台帳の管理を事務局で一括して管理するようになり、効率的・効果的な事務の執行が可能となった								
期待される事業効果等に対する達成状況	—	(左の理由)		25年度の時間外勤務削減状況が不明であるため					
行革効果									
行革効果の考え方	【見込み】 ①システム導入前 人件費(時間外): $3,000\text{円/h} \times (\text{賃金計算}120\text{h} + \text{雇用保険}10\text{h} + \text{社会保険}10\text{h} + \text{源泉徴収}10\text{h}) / \text{年} = 450\text{千円}$ ②システム導入後 $\text{市長部局人事給与システム保守委託料}1,480\text{千円} \times \text{改修経費}1,575\text{千円} / \text{市長部局人事給与システム導入経費}36,475\text{千円} = 64\text{千円}$								
年度	H25	H26	H27	H28	H29				
行革前(a)	450	450	450	450	450				
行革後(b)	64	64	64	64	64				
行革効果(a)-(b)	386	386	386	386	386				

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：木津川市（相楽中部消防組合）

1. 平成24年度 行財政改革推進計画について【総括表】

計画の概要等	背景	当消防組合構成市町村の現状は、木津川市については、都市開発が現在も進行中であり人口が増加しているが、東部3町村（笠置町、和束町、南山城村）については人口減少が進む一方であり、かつ、大規模事業所も無く、自主財源が少ない状況である。そのような中、住民の安心・安全を守るための消防力の維持及び強化については、有利な地方債及び補助金を財源としなければ、事業が行えない状況になっている。
	必要性	今後、東部3町村については税収の増加は見込めず、また、木津川市においても地方交付税額が合併算定替制度の減額により減少していく中、僻地への迅速な災害対応及び人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応を実施し、住民の安心・安全を守る責務がある。一部事務組合にあっても更なる業務の改革を行い、消防の戦力を強化することが不可欠であり、地域住民のニーズである信頼と期待に応えていかなければならない。
	概要	年2回の組合構成市町村との担当者との会議にて、市町村担当者及び当消防担当者と協議を行い、車両更新や機器更新の計画を検討します。また、講習等のアンケートで出てきた消防への要望等を考慮し、より地域事情にあった効果的な更新計画を作成します。更には、有利な特定財源等を折り込み、構成市町村の負担の軽減を図り、効率の良い事業を行う。
	効果	本計画により、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応えるとともに、車両及び資機材の長寿命化対策を始めとする様々な行革の取組を一層推進することにより、組合構成市町村の財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。

平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
広域連携事業支援	相楽中部消防組合分担金			
	救急資機材整備事業	当消防組合は、救急隊を6隊保有し救急業務を遂行しています。救急隊は、出動ごとに活動記録書を作成し消防本部内へ報告を行っています。消防本部は、救急隊6隊からの活動記録書を集約し、総務省消防庁の統計システムへ入力するのですが、システムの連携がないために各救急隊の活動記録書と同内容を重複して入力することになり、処理時間に無駄が発生しています。 この2つの業務を一本化する消防組合6拠点をオンライン化し連携がとることができる新たな救急統計システムを導入することにより、救急業務事務処理の効率化を図った。	旧システムランニングコストと処理時間の比較と新システムに要する費用と重複処理による時間の効率を試算すると導入による費用対効果は、高い効果があった。 (旧システム費用実額300千円×重複処理2倍=600千円と新システム費用実額600千円×処理1/2倍=300千円)	事業費965千円減額
	消防庁舎附帯設備保守改修事業	消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することになります。 そこで、老朽化が激しい庁舎附帯設備の非常用自家発電設備制御基盤、浄化槽流量調整ポンプ、高圧受電設備安全開閉器交換及び消防ホース乾燥塔リフターワイヤー交換を行い、庁舎の長寿命化を図り、経費削減に努めた。	保守改修により、設備本体の延命を図ることができ、経費削減に至った。	事業費692千円減額

